

平成 2 1 年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名：国際協力機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	随意契約によること とした業務方法書又は 会計規程等の根拠 条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備 考
平成20年度国際協力人材部イン ハウスコンサルティング業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社国際協力データサービ ス 東京都渋谷区代々木2丁目4番9号	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	9,711,198	—	1	当該契約相手方により開発されたシステムに関連する 業務であり、当該契約相手方に委託することが、安定 的な運用が可能でありコスト面でも効率的であるた め。今般の見直しで、契約内容を見直し、可能なもの から競争性のある契約へ移行する。	平成21年度	
平成20年度ボランティア事業 システム関連業務支援	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社国際協力データサービ ス 東京都渋谷区代々木2丁目4番9号	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	14,351,400	—	1	当該契約相手方により開発されたシステムに関連する 業務であり、当該契約相手方に委託することが、安定 的な運用が可能でありコスト面でも効率的であるた め。今般の見直しで、契約内容を見直し、可能なもの から競争性のある契約へ移行する。	平成21年度	
平成20年度要望調査システム 等開発・保守業務及び運用支 援業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社国際協力データサービ ス 東京都渋谷区代々木2丁目4番9号	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	33,495,340	—	1	当該契約相手方により開発されたシステムに関連する 業務であり、当該契約相手方に委託することが、安定 的な運用が可能でありコスト面でも効率的であるた め。今般の見直しで、契約内容を見直し、可能なもの から競争性のある契約へ移行する。	平成21年度	
平成20年度臨床検査にかかる 業務委託	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社江東微生物研究所 東京都江戸川区西小岩5-18-6	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,600,000	—		検査値、基準値の変動を防ぎ、職員の健康状態を継続 的に把握する上で従来の検査機関と契約をする必要が あるため。	平成21年度	
平成20年度ISO環境マネジメ ントシステム運用業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社知識経営研究所 東京都港区麻布十番2-11-5麻布 新和ビル	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	13,681,500	—		当該契約相手方は機構の事業特性、組織特性を的確に 捉えたJICA環境マネジメントシステムを熟知しており、 JBICとの統合による影響を最小限とするため、継続 契約が必要と判断した。	平成21年度	
平成20年度日系社会リーダー 育成事業	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	59,069,991	—		当該契約相手先は内外での日系団体ネットワークを網 羅し、日系人及び日系社会の動向・事情を踏まえて日 本側関係者及び留学生に適切に対応できる団体と判断 されるため。	平成21年度	
平成20年度公用車運行委託 (本部及び国総研)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	大新東株式会社 東京都港区芝3丁目14番2号	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	37,700,000	—		要人に対する安全性、業務への信頼性を鑑み、継続契 約することが望ましいため。	平成21年度	
平成19年度青年海外協力隊・ シニア海外ボランティア派遣 前語学訓練(付帯業務分)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社インタラク 東京都千代田区富士見2丁目10番 28号	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	27,994,464	—		当初契約において、付帯業務について別途支払うこと が既定されているため。	平成21年度	
部・課制への組織変更に伴う 給与システム変更作業	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年5月15日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1丁目5番2号	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,494,800	—		当該契約相手方により開発されたシステムに関連する 業務であり、当該契約相手方に委託することが、安定 的な運用が可能でありコスト面でも効率的であるた め。今般の見直しで、契約内容を見直し、可能なもの から競争性のある契約へ移行する。	平成21年度	
平成20年度課題別研修要望調 査システム仕様変更及び運用 保守	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年5月30日	株式会社国際協力データサービ ス 東京都渋谷区代々木2丁目4番9号	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,378,750	—	1	当該契約相手方により開発されたシステムに関連する 業務であり、当該契約相手方に委託することが、安定 的な運用が可能でありコスト面でも効率的であるた め。今般の見直しで、契約内容を見直し、可能なもの から競争性のある契約へ移行する。	平成21年度	
アフガニスタン、東ティモ ール、シエラレオネの公用車等 自動車保険	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	東京海上日動火災保険株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目2番1 号	緊急を要するため競 争に付し得ないと き。(会計規程第23 条第2号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,261,160	—		治安に対するリスクが高く、特殊な環境下にある当該 国での自動車保険を扱う会社が限られているため。本 年度は経過的な措置として、各社より見積りを徴取 し、要件の合った企業を選択した。	平成21年度	
技プロ専門家等のディブリー フィング方法検討基礎調査冊 子印刷代	独立行政法人国際協力機構 国際協力人材部総合研修センター長 長澤一秀 東京都新宿区市谷本村町10-5	平成20年4月30日	株式会社トライエックス 東京都新宿区中里町27アッパ イゼ神楽坂ビル	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,496,900	—		競争性のある契約へ移行するよう、契約内容を見直し しているため。本年度は経過的な措置として、各社より 見積りを徴取し、要件の合った企業を選択した。	平成22年度	

平成20年度研修員等の来日と帰国に伴う渡航業務に関する業務契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社国際サービスエージェンシー 東京都新宿区西新宿1丁目22番2号	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	75,630,045	—		同社は第三国PTA方式という特殊な発券方法を行う上で、独自のノウハウと実績を有しており、航空券手配のみならず、本邦査証取得や経由地・本邦到着時における各種サービス等一連の利便性も担保しつつ(ワンストップ・サービス)、機構の各種規程等に基づき、適切な渡航経路や日程を選択できるノウハウを有しているため。	平成21年度	
2009年度新卒採用に関する支援システムの活用	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社アトラクスヒューマネージ 東京都江東区富岡1-13-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,291,500	—		競争性のある契約へ移行するよう、契約内容を見直しているため。本年度は経過的な措置として、各社より見積りを徴取し、要件の合った企業を選択した。	平成21年度	
平成20年度新規採用職員 第一次導入研修に係る研修委託	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社インソース 東京都千代田区内神田1-14-5NK 内神田ビル2F	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,134,000	—		競争性のある契約へ移行するよう、契約内容を見直しているため。本年度は経過的な措置として、各社より見積りを徴取し、要件の合った企業を選択した。	平成21年度	
平成20年度職員集合語学研修に係る研修実施経費(英語上級・中級・TOEIC730点)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	学校法人佐野学園神田外語キャリアカレッジ 東京都千代田区内神田2-12-5	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,369,600	—		競争性のある契約へ移行するよう、契約内容を見直しているため。本年度は経過的な措置として、各社より見積りを徴取し、要件の合った企業を選択した。	平成21年度	
平成20年度職員集合語学研修に係る研修実施経費(西語・仏語)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	学校法人佐野学園神田外語キャリアカレッジ 東京都千代田区内神田2-12-5	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,542,720	—		競争性のある契約へ移行するよう、契約内容を見直しているため。本年度は経過的な措置として、各社より見積りを徴取し、要件の合った企業を選択した。	平成21年度	
国際協力機構本部受付・電話交換業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	東京ビジネスサービス株式会社 東京都新宿区西新宿6-14-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,581,800	—		当該業務を含む広報デスク業務については、特段の問題が生じない限り、平成20年度末まで株式会社国際協力出版会・東京ビジネスサービス株式会社共同企業体への委託を予定していたが、平成20年2月に株式会社国際協力出版会から継続受託の意思がないこと、東京ビジネスサービス株式会社から継続受託の意思があることが表明された。かかる状況を踏まえ、当該業務がJICAの対外窓口として重要な位置付けであることに加え、平成20年10月の新JICA発足に向けて特に高度な判断・調整能力が求められる時期であることも勘案し、当該業務に習熟した東京ビジネスサービス株式会社との随意契約を行った。	平成21年度	
平成20年度定期刊行物等の封入・発送業務委託	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社ベガサスパーセルサービス 東京都品川区東品川3-21-10	競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札に付しても落札者がいないとき、若しくは落札者が契約を結ばないとき。(会計規程第23条第16号に該当)	96,200,000	96,102,808	99.90%		入札に付しても落札者がいないため。	平成22年度	
平成20年度郵便等取扱業務委託	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	日本通運株式会社新宿支店 東京都新宿区新宿6丁目28番8号	競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札に付しても落札者がいないとき、若しくは落札者が契約を結ばないとき。(会計規程第23条第16号に該当)	34,496,700	34,398,000	99.71%		入札に付しても落札者がいないため。	平成22年度	
平成20年度 複写印刷業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	富士ゼロックスシステムサービス株式会社 東京都板橋区坂下1丁目19番1号	競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札に付しても落札者がいないとき、若しくは落札者が契約を結ばないとき。(会計規程第23条第16号に該当)	27,931,050	27,925,527	99.98%		入札に付しても落札者がいないため。	平成22年度	
平成20年度健康管理センター常備薬・ワクチン等の購入(単価契約)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社スズケン東京支店 東京都千代田区神田佐久間河岸59号地	競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札に付しても落札者がいないとき、若しくは落札者が契約を結ばないとき。(会計規程第23条第16号に該当)	17,559,150	17,553,140	99.97%		入札に付しても落札者がいないため。	平成22年度	

トンガ駐在員事務所向け JICA-Netテレビ会議装置購入	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	松下電器産業株式会社海外ソ リューションビジネス総括部 東京都品川区東品川4丁目12番4 号	競争に付しても入札 者がいないとき、又は 再度の入札に付して も落札者がいないと き、若しくは落札者 が契約を結ばないと き。(会計規程第23 条第16号に該当)	1,699,950	1,699,110	99.95%		入札に付しても落札者がいないため。	平成22年度	
平成19事業年度決算に関する 公告の官報への掲載	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年9月5日	株式会社オリコム 東京都港区東新橋1-5-2汐留シ ティセンター	競争に付しても入札 者がいないとき、又は 再度の入札に付して も落札者がいないと き、若しくは落札者 が契約を結ばないと き。(会計規程第23 条第16号に該当)	3,900,000	3,407,250	87.37%		入札に付しても落札者がいないため。	平成22年度	
広尾センター特別保守業務委 託契約	独立行政法人国際協力機構 広尾センター所長 草野孝久 東京都渋谷区広尾4-2-24	平成20年4月1日	東京ビジネスサービス株式会社 東京都新宿区西新宿6-14-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	12,754,350	—		建物管理に付随する業務であるため、契約の性質及び 効率性の観点から契約相手方を変更することが困難で あるため、今般の見直しで、契約内容を見直し、可能 なものをから競争性のある契約へ移行する。	平成22年度	
グローバルフェスタ JAPAN2008にかかる業務委託 契約	独立行政法人国際協力機構 広尾センター所長 草野孝久 東京都渋谷区広尾4-2-24	平成20年7月31日	社団法人青年海外協力協会 東京都渋谷区広尾4-2-24	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,224,361	—	2	グローバルフェスタでは多数の青年海外協力隊08会の 参加を呼びかけており、JICAが直接連絡調整行うこと は多大な労力を要する。当該契約相手方の持つ全国の 青年海外協力隊08会とのネットワークは特筆すべきも のであり、他団体が業務を実施するよりもコスト面 において効率的であるため。	平成21年度	
NGO組織強化のためのアドバ イザー派遣による経理・会計 分野の技術指導に関する業務 委託契約	独立行政法人国際協力機構 広尾センター所長 草野孝久 東京都渋谷区広尾4-2-24	平成20年9月2日	特定非営利活動法人NPOサポー トセンター 東京都港区芝2-8-18	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,452,652	—		企画提出の登録制度を設けその登録先の中から契約す ることとしていたが、応募があった登録業者が1社のみ であり、結果的に同社と随意契約となった。	平成22年度	
平成20年度事務所内P D F機 能付複写機のリース及び保守 契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛彦彦 札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年4月1日	北海道オフィスマシニング株式会 社 札幌市中央区大通西16丁目3	時価に比べて著しく 有利な価格で契約で きる見込みがあるとき。 (会計規程第23 条第12号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,701,000	—		リース物件の納入と保守業務を併せた契約で、再リ ースすることで時価に比べて著しく有利な価格で契約 できる見込みがあったため、当該年度は継続とした。	平成22年度	
H20年度研修員用貸出パーソ ナルコンピュータ賃貸借契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年4月1日	株式会社曾我 帯広市南町東1条2丁目2番地	時価に比べて著しく 有利な価格で契約で きる見込みがあるとき。 (会計規程第23 条第12号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,435,200	—		再リースすることで時価に比べて著しく有利な価格で 契約できる見込みがあったため。	平成22年度	
平成20年度筑波国際センター 宿泊棟外装その他改修工事に 係る工事実施設計業務契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年5月14日	株式会社久米設計 東京都江東区潮見2-1-22	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	7,444,500	7,444,500	100.0%		施設の設計を担当したのが同社であり、当該契約相手 方に委託することがコスト面でも効率的であるため。	平成23年度	
平成20年度集団研修「環境保 全のための自動車技術」に係 る研修委託費	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年7月28日	財団法人日本自動車研究所 茨城県つくば市町間2530	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,469,426	—		研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及 び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方 公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハ ウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが 多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の 研修については、平成21年度より可能なものから参加 者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度 設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施し た。	平成22年度	
平成20年度地域別研修「中 米・カリブ地域小規模農民支 援有機農業技術普及手法」 コースに係る研修委託経費	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年7月31日	鯉洲学園農業栄養専門学校 茨城県水戸市鯉洲町5965	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,815,870	—		研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及 び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方 公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハ ウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが 多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の 研修については、平成21年度より可能なものから参加 者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度 設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施し た。	平成21年度	
平成20年度筑波国際センター 宿泊棟外装その他改修工事 の施工に伴う監理業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年9月1日	株式会社久米設計 東京都江東区潮見2-1-22	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	3,055,500	3,055,500	100.0%		施設の設計を担当したのが同社であり、当該契約相手 方に委託することがコスト面でも効率的であるため。	平成23年度	

平成20年度課題別研修「総合的な河川及びダム管理」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年8月1日	社団法人国際建設技術協会 東京都千代田区麹町5-3-23	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,204,285	—	研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成22年度	
平成20年度地域別研修「中米・カリブ地域 小規模農民支援有機農業技術普及手法」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年7月23日	特定非営利法人小川町風土活用センター 埼玉県比企郡小川町角山208-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,470,276	—	研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成21年度	
平成20年度地域別研修「南東欧・CIS地域 京都メカニズム能力開発」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年7月18日	社団法人海外環協協力センター 東京都港区芝公園3-1-8芝公園アネックスビル7F	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,027,210	—	研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成22年度	
平成20年度研修員向けコンピュータ講座委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年5月27日	株式会社つくば国際アカデミー 茨城県土浦市港町1-5-15	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,158,147	—	当センター所管地域において、コンピュータの技術的な指導のみならず英語での指導の他、多言語による指導が可能なスタッフを多数有しているため	平成21年度	
地域別「アフリカ地域野生生物保護管理」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月1日	財団法人自然環境研究センター 東京都台東区下谷3-10-10	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,994,269	—	研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成21年度	
平成20年度集団「建築基準と規制システム（建築物の安全性と環境社会配慮）」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月2日	財団法人日本建築センター 東京都千代田区外神田6-1-8	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,975,228	—	研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成21年度	
平成20年度集団研修「海洋利用・防災のための情報整備」に係る業務委託経費の支払い	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月25日	財団法人日本水路協会 東京都大田区羽田空港1-6-6第一総合ビル6階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	21,715,241	—	研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成21年度	
平成20年度集団研修「経済政策セミナー（A）」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年5月28日	有限会社オフィスナリアイ 東京都文京区大塚3-8-4	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,284,447	—	研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成22年度	

平成20年度（集团研修）「経済政策セミナー（B）」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月30日	有限会社オフィスナリアイ 東京都文京区大塚3-8-4	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,931,802	—	研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成22年度	
平成20年度（集团研修）「火災予防技術」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月13日	財団法人全国消防協会関東地区支部 神奈川県横浜市保土ヶ谷区川辺町2-9	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,340,460	—	研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成21年度	
平成20年度（集团研修）「道路行政セミナー」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月29日	社団法人国際建設技術協会 東京都千代田区麹町5-3-23	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,024,430	—	研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成21年度	
平成20年度（集团研修）「住宅・住環境改善」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月18日	財団法人日本建築センター 東京都千代田区外神田6-1-8	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,934,041	—	研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成21年度	
海外移住資料館情報展示システム保守管理サポート契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月23日	株式会社アズム 東京都港区南青山2-7-7MAビル	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	12,978,580	—	当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であり、当該契約相手方に委託することが、安定的な運用が可能でありコスト面でも効率的であるため。今般の見直しで、契約内容を見直し、可能なものから競争性のある契約へ移行する。	平成22年度	
平成20年度日系研修監理業務契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月1日	財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	18,213,300	—	移住に関する専門的知識、移住者・日系人とのネットワーク等を有する業者の指定が必要。	平成21年度	
平成20年度日系研修オリエンテーション業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月1日	財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,566,625	—	移住に関する専門的知識、移住者・日系人とのネットワーク等を有する業者の指定が必要。	平成21年度	
平成20年度日本語研修業務（日系研修員）に係る契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月1日	財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	9,800,471	—	移住に関する専門的知識、移住者・日系人とのネットワーク等を有する業者の指定が必要。	平成21年度	
平成20年度「図書資料室運営管理及び後方支援」業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月1日	財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	21,734,706	—	移住に関する専門的知識、移住者・日系人とのネットワーク等を有する業者の指定が必要。	平成21年度	
平成20年度日本語研修業務（技術研修員）委託経費に係る契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月1日	財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,461,318	—	移住に関する専門的知識、移住者・日系人とのネットワーク等を有する業者の指定が必要。	平成21年度	
平成20年度空調機用自動制御機器保守契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月1日	ジョンソンコントロールズ株式会社 神奈川県横浜市中区本町3-30-7	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	6,457,500	—	同機器の制御システムのライセンスを当該契約相手先が有しているため。	平成21年度	

平成20年度派遣日系社会ボランティア「技術補完研修及び派遣前訓練」運営管理業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月1日	財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	27,698,334	—		移住に関する専門的知識、移住者・日系人とのネットワーク等を有する業者の指定が必要。	平成21年度	
平成20年度海外移住資料館管理運営業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月1日	財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	94,111,626	—		移住に関する専門的知識、移住者・日系人とのネットワーク等を有する業者の指定が必要。	平成21年度	
海外移住資料館管理運営用機器(管理用機器)のリース契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月22日	リコーリース株式会社 東京都中央区銀座7-16-3	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	866,880	—		委託先が選定した業者とのリース契約を承継するものであり、業者が指定される。	平成22年度	
海外移住資料館管理運営用機器(情報展示システム)のリース契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月22日	日立キャピタル株式会社 東京都港区西新橋2-15-12	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,502,736	—		委託先が選定した業者とのリース契約を承継するものであり、業者が指定される。	平成22年度	
平成20年度集団研修「漁業コミュニティ開発計画」研修実施委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 横浜市中区新港2-3-1	平成20年6月17日	アイ・シー・ネット株式会社 埼玉県さいたま市中央区新都心4-1FSKビル3階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	9,629,792	—		研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成21年度	
進路相談カウンセラー業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市中区東区2-73	平成20年4月1日	個人	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,055,704	—		ボランティア業務の経験及びノウハウについて精通していることが求められるため。	平成21年度	
平成20年度研修員健康管理業務請負契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月1日	財団法人国際看護交流協会 東京都千代田区九段北3丁目2番4号	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	12,537,326	—		委託先のみが有する専門的技術・ノウハウがあり海外から来る研修員に対応する特殊性がある。医師の嘱託契約は信頼関係が最重要であるため。	平成21年度	
平成20年度独立行政法人国際協力機構九州国際センターにかかる建物設備保守業務請負契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年4月1日	第一建築サービス株式会社 東京都千代田区二番町1-2-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	10,772,328	—		建物管理に付随する業務であるため、契約の性質及び効率性の観点から契約相手方を変更することが困難であるため。今般の見直しで、契約内容を見直し、可能なものから競争性のある契約へ移行する。	平成21年度	
平成20年度集団研修「総合通信網計画設計」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年5月12日	株式会社NTT西日本-九州 福岡県福岡市博多区博多駅東3-2-28	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,356,738	—		研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成23年度	
平成20年度集団「インターネット適応技術」コースにかかる委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年6月2日	株式会社NTT西日本-九州 福岡県福岡市博多区博多駅東3-2-28	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,880,765	—		研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成23年度	
平成20年度集団研修「電子政府推進のためのIPネットワーク技術育成」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年9月1日	株式会社NTT西日本-九州 福岡県福岡市博多区博多駅東3-2-28	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	11,132,567	—		研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成23年度	

平成20年度集団研修「通信技術者育成」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年9月16日	株式会社NTT西日本-九州 福岡県福岡市博多区博多駅東3-2-28	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	9,780,646	—		研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成23年度	
平成20年度設備定期点検整備業務契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市字前田1143-1	平成20年4月1日	株式会社沖縄ダイケン 沖縄県那覇市松尾1-10-24	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	12,618,900	—		建物管理に付随する業務であるため、契約の性質及び効率性の観点から契約相手方を変更することが困難であるため。今般の見直しで、契約内容を見直し、可能なものから競争性のある契約へ移行する。	平成21年度	
平成20年度スィミングブルール管理業務契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市字前田1143-1	平成20年4月7日	株式会社沖縄ダイケン 沖縄県那覇市松尾1-10-24	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,702,050	—		建物管理に付随する業務であるため、契約の性質及び効率性の観点から契約相手方を変更することが困難であるため。今般の見直しで、契約内容を見直し、可能なものから競争性のある契約へ移行する。	平成21年度	
平成20年度「島嶼国漁村主導型水産業多様化促進(大洋州地域)」コースに係る研修委託契約(トンガ・フィジープログラム)	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市字前田1143-1	平成20年9月22日	株式会社国際水産技術開発 東京都新宿区四谷2-12まつもとビル4階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,725,285	—		研修委託契約は、相手国の中央政府、地方公共団体及び公的機関等に所属する者を対象者として、国、地方公共団体、研究機関及び大学等が有する特定のノウハウを提供する事業であり、競争には馴染まないものが多いが、民間を含む多くの機関が知見を有する分野の研修については、平成21年度より可能なものから参加者確認公募を導入する。本年度は当該調達方式の制度設計を行ったため、競争性のない随意契約を実施した。	平成21年度	
JICAボランティア平成20年度春募集に係る新聞広告	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市字前田1143-1	平成20年4月1日	株式会社アドスタッフ博報堂 沖縄県那覇市久茂地3-17-5美栄橋ビル	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,207,500	—		当該業務については、募集広告内容を年度毎で決定し、使用しているため、デザインの連続性が必要となる。そのため前回同業務を実施した当該会社を契約相手方とする。	平成21年度	
候補者用ワクチンの購入(Ａ肝、Ｂ肝、破傷風、日本脳炎)	独立行政法人国際協力機構 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所所長 山形茂生 長野県駒ヶ根市赤穂15番地	平成20年4月1日	岡野薬品株式会社 長野県上伊那郡南箕輪村宇大畑6552-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	8,640,954	8,640,954	100.0%		当該国内機関所在地域で、必要時に必要数量を納入可能な業者が限られるため。本年度は経過的な措置として、各社より見積りを徴取し、要件の合った企業を選択した。	平成21年度	
候補者用ワクチンの購入(狂犬病)	独立行政法人国際協力機構 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所所長 山形茂生 長野県駒ヶ根市赤穂15番地	平成20年4月1日	アルフレッサ株式会社 長野県飯田市上郷飯沼1827番地5	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	23,629,620	23,629,620	100.0%		当該国内機関所在地域で、必要時に必要数量を納入可能な業者が限られるため。本年度は経過的な措置として、各社より見積りを徴取し、要件の合った企業を選択した。	平成21年度	
平成20年度上半期 開発研究所準備室 建物等総合管理業務委託契約及び食堂経営委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 国際協力総合研修所 契約担当役所長 加藤宏 東京都新宿区市谷本村町10-5	平成20年4月1日	東京ビジネスサービス株式会社 東京都新宿区西新宿6-14-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	64,328,670	—		JBICとの統合に関し改修工事が予定されていたが、工事内容の決定(設定)に時間を要したため、年度末までに平成20年度の施設利用計画が決まらず選定時に必要となる業務指示書を作成することができなかった。これにより、上半期のみ随意契約とした。	平成20年度 下期より企画競争を実施	
平成20年度上半期 開発研究所準備室 特別保守業務請負契約の締結	独立行政法人国際協力機構 国際協力総合研修所 契約担当役所長 加藤宏 東京都新宿区市谷本村町10-5	平成20年4月1日	東京ビジネスサービス株式会社 東京都新宿区西新宿6-14-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	19,441,170	—		建物管理に付随する業務であるため、契約の性質及び効率性の観点から契約相手方を変更することが困難であるため。今般の見直しで、契約内容を見直し、可能なものから競争性のある契約へ移行する。	平成20年度 下期より企画競争を実施	
平成20年度JICA図書館図書検索システムにかかるハードウェアの賃貸借・保守契約の締結	独立行政法人国際協力機構 開発研究所準備室 契約担当役所長 加藤宏 東京都新宿区市谷本村町10-5	平成20年4月1日	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京都港区六本木3-2-12	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	7,931,064	—		図書検索システムLVZは紀伊国屋書店のみに販売権があり開発段階から日本アイビーエム㈱の機器とOSを前提としているため。	平成23年度	
平成20年度白灯油購入単価契約	独立行政法人国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所所長 表孝雄 福島県二本松市永田字長坂4-2	平成20年4月1日	橋本産業株式会社 福島県本宮市本宮字石塚20番地	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	22,176,000	22,176,000	100.0%		当該国内機関所在地域で、必要時に必要数量を納入可能な業者が限られるため。本年度は経過的な措置として、各社より見積りを徴取し、要件の合った企業を選択した。	平成22年度	

【記載要領】

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成20年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成21年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成21年度)を記載